

2017年1月19日

博士学位審査 論文審査報告書（課程内）

大学名 早稲田大学
研究科名 大学院人間科学研究科
申請者氏名 上村 碧
学位の種類 博士（人間科学）
論文題目（和文） 関係フレーム理論によるセルフ・コントロールに対する新たな理解
論文題目（英文） A new understanding of self-control from the perspective of Relational Frame Theory

公開審査会

実施年月日・時間 2016年12月12日・11:00-12:00
実施場所 早稲田大学 所沢キャンパス 100号館 第一会議室

論文審査委員

	所属・職位	氏名	学位（分野）	学位取得大学	専門分野
主査	早稲田大学・准教授	大月 友	博士（臨床心理学）	広島国際大学	臨床心理学
副査	早稲田大学・教授	熊野 宏昭	博士（医学）	東京大学	臨床心理学
副査	早稲田大学・教授	嶋田 洋徳	博士（人間科学）	早稲田大学	臨床心理学
副査	筑波大学・教授	野呂 文行	博士（教育学）	筑波大学	教育学

論文審査委員会は、上村碧氏による博士学位論文「関係フレーム理論によるセルフ・コントロールに対する新たな理解」について公開審査会を開催し、以下の結論を得たので報告する。

公開審査会では、まず申請者から博士学位論文について30分間の発表があった。

1 公開審査会における質疑応答の概要

申請者の発表に引き続き、以下の質疑応答があった。

1.1 **コメント**：中間報告会以降、丁寧な修正がなされており、全体として論旨が明確な論文となった。プレゼンテーションも明快であった。

1.2 **質問**：研究5において、保護者に実施した質問紙のデータが介入前後で変化（改善）していないことを踏まえて、日常場面のセルフ・コントロールに般化しないと考察しているが、選択した指標自体の感度が低いなどの可能性はないのか。

回答：保護者自身の印象による評定ということもあり、結果として指標自体の感度が低かったという可能性も考えられる。

- 1.3 **質問**：研究1において、比較や時間（前後）といった概念によって刺激を関係づける反応（関係反応）の獲得は、発達（学年）によるものではなく、日常生活における学習歴の差異であるとされている。一方で、WISC-IIIの絵画配列は、発達による影響が予測されるものでもある。この齟齬について、どのように考えているのか。
- 回答**：本研究の前提として、関係反応も随伴性の特定も周囲との相互作用（学習）によって獲得するオペラント行動であり、発達による影響を想定しない指標であるとの前提を有していた。しかし、その前提がある上でも、サンプリングの問題や絵画配列の課題特性による影響は排除しきれないため、今後の課題であると考えている。
- 1.4 **質問**：行動分析学には、「ルール」を弁別刺激として位置づけている立場と、確立操作として位置づけている立場があるが、本研究ではどのように考えているのか。
- 回答**：本研究では関係フレーム理論の立場から、「ルール」は比較関係や時間関係の刺激機能の変換を通して、遅延大強化の強化価を高めるという前提を有していることから、確立操作として位置づける立場をとっている。
- 1.5 **質問**：研究3において公的機関の通級指導教室に通う児童を対象としているが、それぞれの児童がセルフ・コントロールに困難があることは確認しているのか。
- 回答**：通級指導教室では、セルフ・コントロールが苦手なことに起因して学級適応に困難がある児童が支援対象とされていることから、そのような前提を有していた。
- 1.6 **質問**：研究5のDelay Taskについて、仮説では統制群がフォローアップ期でポスト期よりもセルフ・コントロールが下がるとされているが、その根拠はどこにあるのか。
- 回答**：ポスト期には「青いボタンを待つことを唱える」という教示を与えているため統制群でも得点上がるが、フォローアップ期にはそのような具体的な教示を与えていないため下がると想定していた。

2 公開審査会で出された修正要求の概要

- 2.1 博士学位論文に対して、以下の修正要求が出された。
- 2.1.1 研究5の保護者評定の測度において、介入効果が示されなかった理由をより多角的に検討して、考察に記述すること。
- 2.1.2 本研究における「ルール」の理論的位置づけに関して、確立操作としての説明を明確に記述すること。
- 2.1.3 総合考察では、研究1～3の関係反応とセルフ・コントロールの関連について重点をおき、研究5は手続きやデザインの限界を追記した上で考察すること。
- 2.2 修正要求の各項目について、本論文最終版では以下の通りの修正が施され、修正要求を満たしていると判断された。
- 2.2.1 保護者評定の測度の限界点、ならびに、測定する際の手続き上の改善策について、第5章の考察に加筆した。
- 2.2.2 従来の行動分析学の研究におけるルールの位置づけ、関係フレーム理論の立場からのルールの説明を第1章に追記して、本研究の理論的立場を明確にした。
- 2.2.3 総合考察において、第3章の諸研究（研究1～3）において明らかになったこ

とを重点的に考察し、第5章（研究5）に関しては測定手続きや実験デザインの限界点を追記した上で、今後の研究の展望に関して加筆した。

3 本論文の評価

- 3.1 本論文の研究目的の明確性・妥当性：本研究は、セルフ・コントロールのメカニズムにおける言語（ルール）の「生成」と「機能獲得」というプロセスに着目し、関係フレーム理論の立場からそのメカニズムと支援方法を実証的に検討している。具体的には、「時間」と「比較」という概念の関係反応とセルフ・コントロールの関連を検討すること、これらの関係反応の訓練手続きを開発すること、そして、従来の言行一致訓練にこれらの関係反応の訓練を併用することの効果を検討することを明確な目的として設定している。セルフ・コントロールは、臨床発達支援や特別支援教育における重要なテーマであり、本論文の目的は臨床心理学領域の研究として妥当なものであると判断できる。
- 3.2 本論文の方法論（研究計画・分析方法等）の明確性・妥当性：本研究では、「時間」と「比較」の関係反応の個人差を実験的に測定し、セルフ・コントロールとの関連について検討した。そして、これらの関係反応の獲得のための手続きの開発とその効果の検証を行い、臨床群を対象として従来の言行一致訓練にこれらの関係反応の訓練を併用することの効果を検討している。関係反応の測定方法は、先行研究の手続きや知見に従っており、指標は心理学の研究でよく用いられる課題や尺度を利用している。得られたデータは、先行研究等で妥当な方法とされている手法を用いて解析され、一定の結論が得られた。これらのことから、本研究の方法論は妥当であると判断できる。なお、本博士学位論文を構成する研究は、早稲田大学「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認（承認番号：2012-277；2014-003；2014-131）を得ている。
- 3.3 本論文の成果の明確性・妥当性：本研究の成果は、「時間」と「比較」の関係反応（派生的刺激関係の成立、刺激機能の変換）は、セルフ・コントロール（随伴性の特定と遅延耐性）に関連し、複数の範例による訓練手続きによって獲得可能であるという明確な結果としてまとめられている。また、これらの関係反応の訓練は、従来の言行一致訓練の効果を補完する可能性があることが示されている。これらの知見は、先行研究と照らし合わせても、セルフ・コントロールの新たな理解として、相応に妥当なものであると判断できる。
- 3.4 本論文の独創性・新規性：本論文は、以下の点において独創的である。
 - 3.4.1 セルフ・コントロールに関して、従来の理論では「ルール」がどのように生成し、どのように行動に影響を与えるのかの説明が不十分であった。これに対して、本研究は関係フレーム理論の観点から、ルールの「生成」と「機能獲得」が「時間」と「比較」の関係反応によって成立するプロセスであると考え、実証的な検討を行った。さらに、これらの関係反応の訓練を言行一致訓練に追加することによって、より効果的な支援につながる可能性が示されている。これらの点は、セルフ・コントロールのメカニズムを理解する上で、従来にない新たな視点であり、本研究の独創性として評価できる。

- 3.4.2 「時間」と「比較」の関係反応を測定し、データを用いて実証的に検討した研究は少なかったことから、これらの関係反応の測定方法と訓練手続きを開発、実証したことは、行動分析的な研究に新たな方法論と知見を提供したと考えられる。
- 3.5 本論文の学術的意義・社会的意義：本論文は以下の点において学術的・社会的意義がある。
- 3.5.1 近年、学校教育現場では発達上の課題を抱えた児童・生徒に対する支援の重要性が指摘されている。自分で考え行動すること、目先の報酬にまどわされず努力し続けることなど、セルフ・コントロールの獲得が重要な意味を持つとされている。本研究は、セルフ・コントロールのメカニズムに対して関係フレーム理論の立場から新たな理解を試みており、臨床心理学の観点から学術的意義が非常に高いと言える。
- 3.5.2 従来のセルフ・コントロールに関する支援の限界点を補完するため、ルール「生成」と「機能獲得」を支えるオペラント行動としての「時間」と「比較」の関係反応を具体的に訓練することの有用性を示唆したことは、教育臨床場面や特別支援教育場面における支援の発展に寄与するものであり、社会的意義があると考えられる。
- 3.6 本論文の人間科学に対する貢献：本論文は、以下の点において、人間科学に対する貢献がある。
- 3.6.1 セルフ・コントロールは、人間の生活に密接に関わる能力であり、well-beingを支えるプロセスの1つとして、人間科学が取り組む主要なテーマであると考えられる。本研究では、セルフ・コントロールのメカニズムとして、「時間」と「比較」の関係反応の成立が前提となることを示し、新たな理解のための視点を提供している。セルフ・コントロールは、様々な文脈での実践活動に応用可能であることから、本研究が新たな理解の枠組みを提供したことは人間科学に対する貢献であると考えられる。
- 3.6.2 本研究で検討されている関係反応は、人間の言語や認知の中核になる行動として行動分析的な研究が進められている。一方で、言語そのものに対しては様々な分野からのアプローチが可能であり、学際的研究のテーマとして位置づけられる。本研究で得られた「時間」と「比較」の関係反応に関する知見は、隣接領域で言語をテーマとして得られた研究知見との相互理解や、新たな研究テーマの立案に資するものであり、人間科学の観点から意義深いものであると考えられる。
- 4 本論文の内容（一部を含む）が掲載された主な学術論文・業績は、以下のとおりである。
- 上村碧・大月友・嶋田洋徳：2016 児童におけるセルフコントロールに対する関係フレーム理論からの理解. 行動療法研究（日本認知・行動療法学会），42巻3号，387-398頁
- 上村碧・大月友・嶋田洋徳：印刷中 児童における比較と時間の関係反応に対する複数の範例による訓練 一般化オペラント行動としての派生的関係反応および刺激機

能の変換の確立－. 行動科学（日本行動科学会），55巻2号，頁数未定

5 結論

以上に鑑みて、申請者は、博士（人間科学）の学位を授与するに十分値するものと認める。

以 上